

活動報告（平成 21 年）

1 戦争史関連研究会等

防衛研究所の主要行事である戦争史研究国際フォーラムは、「太平洋戦争とその戦略」と題して、太平洋戦争における日本側及び連合国側の戦略を比較分析し、同戦争の全体像を時系列的に考察することを目的に開催された。

(1) 戦争史研究国際フォーラム

題 目	太平洋戦争とその戦略		
実 施 日	9月30日(水)	場 所	グランドプリンスホテル赤坂
特別講演 基調講演	「大戦略を考える—ビザンツ帝国を中心に」 米国戦略国際問題研究所上級研究員 エドワード・ルトワック 「日米の戦争指導 1941—43」 元日本大学法学部教授 秦 郁彦		
研究発表	第1セッション「太平洋戦争の勃発」 「太平洋戦争開戦時の日本の戦略」 戦史部第2戦史研究室長 相澤 淳 「太平洋戦争初期における連合国側の戦略—パール・ハーバーとアメリカの反応」 米国防衛分析研究所研究員 ウィリアムソン・マーレー 「太平洋戦争初期における連合国側の戦略—東南アジア戦線」 シンガポール国立大学歴史学部教授 ブライアン・ファレル		
	第2セッション「太平洋戦争の展開」 「太平洋戦争中期における日本の戦略」 戦史部第1戦史研究室主任研究官（1等陸佐） 屋代 宜昭 「ミッドウェー海戦後の連合国側の戦略」 英国グラスゴー大学歴史学部教授 フィリップ・オブライエン		
	第3セッション「太平洋戦争の終結」 「戦争終結をめぐる日本の戦略—対ソ工作を中心として」 戦史部上席研究官 庄司 潤一郎 「太平洋戦争後期における連合国側の戦略」 カナダ カルガリー大学歴史学部教授 ジョン・フェリス		

コメント	慶応義塾大学法学部教授	赤木 完爾
	玉川大学経営学部国際経営学科教授（当時）	等松 春夫
	防衛研究所戦史部第1戦史研究室主任研究官	進藤 裕之
議長	防衛研究所戦史部長	加賀谷 貞司

【概要】

今年度のフォーラムは、「太平洋戦争とその戦略」と題し、主な参戦国から当該分野の著名な研究者を招聘して開催された。本フォーラムでは、太平洋戦争において日本側、連合国側が用いた戦略を比較分析することにより、この戦争の全体像を時系列的に考察した。

「特別講演」では、ルトワック上級研究員が、4世紀から15世紀までの長期間にわたって繁栄を誇ったビザンツ帝国（東ローマ帝国）について、その戦略——ルトワック研究員の表現を用いれば「オペレーショナル・コード」——を7項目、例えば「あらゆる手段を用いて戦争を回避せよ。しかしながらいつ戦争が始まってもいいように行動せよ」を紹介するとともに、その意味するところも分析した。

「基調講演」では、秦教授が、日本側が太平洋戦争開戦前にまとめた文書「対米英蘭蒋戦争終末促進ニ関スル腹案」や、同様に米国側がまとめた文書「ヴィクトリー・プログラム」などを取り上げて、日米両国の戦争指導の実相を分析した。

続く3つのセッションにおいては、アメリカ、シンガポール、イギリス、カナダおよび日本の太平洋戦争における戦略について発表が行なわれた。まず第1セッション「太平洋戦争の勃発」で、相澤室長は、秦教授も言及した「腹案」を、太平洋戦争における唯一の日本の戦争計画あるいは大戦略と呼べるものであったが、その内容は極めて不完全であったと述べた。次にマーレー教授は、真珠湾攻撃以降の11ヶ月間、米海軍の上級指導者が平時の指揮官を一掃するため、戦闘活動を利用したことに注目した上で、米海軍がこのプロセスを処理するのに戦闘の全期間を費やすことになってしまったが、同様のプロセスを経ることのなかった敵の日本軍に対して、米海軍は優位に立つことができた指摘した。最後に、ファレル教授は、いわゆる「シンガポール戦略」の概要と、連合国側が東南アジア地域を防衛する上でいかなる問題や見解の相違を抱えていたかについて紹介した。

続く第2セッション「太平洋戦争の展開」ではまず屋代主任研究官が、南方作戦終了後の第1回の「今後採るべき戦争指導の大綱」、そして、続く第2回の「今後採るべき戦争指導の大綱」を分析し、この時期の日本の対米戦略が統一性を欠いたものであったと結論づけた。続いてオブライエン教授は、この時期に米国が採用した慎重な「島巡り作戦」戦略はほぼ成功したと言えるが、航空機の損失と同じく、陸軍の犠牲者はおびただしい数に上ったと述べた。

最後のセッション「太平洋戦争の終結」ではまず庄司上席が、日ソ両国は各々相対峙する枢軸国と連合国の陣営に属しながら、他方で中立条約を締結して正式な外交関係を維持するという、極めて「曖昧な」関係が形成されており、戦争期の日本の戦略にとって対ソ外交は重要な意義を有していたと述べた。次にフェリス教授は、戦後秩序の問題において米陸軍と米海軍との間に生じた対立関係を強調した上で、双方の政策決定過程を分析した。

「総合討議・議長総括」では、発表者同士で質疑応答と意見交換が行われた。その中で、例えば、原爆投下を冷戦や水爆のイメージから逆算して考えることは歴史研究として問題があることが指摘された。最後は、戦争指導やリーダーシップの問題にまで議論が及び、本フォーラムを手掛かりに、軍におけるリーダーシップと人事の問題に関する新たな視点を開拓することができるという点で意見が一致し、会議は終了した。

なお、本フォーラムの内容については平成 22 年 3 月に『戦争史研究国際フォーラム報告書』としてまとめ、国会図書館をはじめとする図書館、公文書館等に配布する予定である。また、その報告書の全内容は、防衛研究所のウェブサイト上の「戦争史研究国際フォーラム」〈<http://www.nids.go.jp/exchange/forum/index.html>〉に掲載する予定である。

(2) 日韓戦史研究交流研究会

平成 21 年 2 月 24 日～25 日の間、韓国・ソウルの軍史編纂研究所において第 9 回日韓戦史研究交流研究会が開催され、日本側からは山村健主任研究官、立川京一主任研究官、渡邊剛所員の 3 名が参加した。

2 月 24 日は終日、研究発表を実施した。25 日午前は今後の研究会のテーマや各自の研究テーマに関する包括的な意見交換を実施し、午後は同研究所に隣接する戦争記念館とソウル市西大門にある日本統治時代の監獄の展示資料館(西大門刑務所歴史館)を研修した。

交流研究会開催にあたり、金洪榮(キム・ホン・ヨン)軍史編纂研究所長(退役陸軍少将)が歓迎の辞を述べ、これに山村主任研究官が謝辞で応えた。その後閔亢基(ミン・ハン・ギ)戦争史部長による列席者紹介、開催主旨及び実施要領に関する説明がなされた。

研究発表として、日本側から、立川主任研究官が「太平洋戦争期の日本軍による連合国軍捕虜の取扱いと朝鮮及び朝鮮人」、山村主任研究官が「在日朝鮮人の戦後と朝鮮戦争」とのテーマで発表を行なった。韓国側から、趙成勲(チョ・ソン・フン)前任研究員が「未帰還の国軍捕虜問題と国際的関心」、梁寧祚(ヤン・ヨン・ジョ)責任研究員が「韓国戦争の南侵前後における地区党ゲリラの性格」とのテーマで発表を行い、渡邊所員が韓国側発表に対するコメンテーターを担当した。

意見交換では、日本側は、研究会における対象テーマの概念整理、すなわち、これまでに解明されたことから、今後検討すべき問題点等を整理していくことを提案し、韓国側の

同意を得た。韓国側は、今回の日本側の発表内容に関心を示し、史料源の情報提供を希望したので、日本側は協力する旨回答した。

交流研究会における、日韓両国の研究者間での発表・討議及び意見交換を通じて、日韓両国の研究所間の相互理解がさらに進展したものと考えられる。

(3) NIDS フェロー（招へい研究員）

戦史部は、平成 21 年 5 月から 8 月の間、米国ワシントン・カレッジからアンドリュー・オロス博士を NIDS フェロー（招へい研究員）として迎えた。これは、今後取り組む予定の戦後安全保障史研究の分野に関する知見を蓄積したいとの戦史部のニーズと、アジア太平洋地域の安全保障枠組の研究に対して歴史的視点を充実したいというオロス博士の希望が一致したことによる。

この戦史部のニーズとオロス博士の希望とを実現するため、戦史部の戦後安全保障史の研究を専門分野とする研究者と定期的に研究実績の相互披瀝、意見交換を行うことを目的とした会合を設定した。毎週木曜日に実施することに因んで「木曜会」と称したこの会合には、研究部からも参加者を得て、日本の安全保障の歴史を多角的な視点から発表、討論することができた。

「木曜会」では、テーマとして、「日米地位協定を巡る諸問題」、「戦後の安全保障政策」、「2009 年『防衛計画の大綱』見直しに関する政策」、「日本の安全保障と日米同盟」、「東アジアにおける歴史認識問題とアメリカ」とし、予め指定された報告者が、テーマに沿い報告を行った後、参加者全員による討論を行う形式がとられた。討論を通じて、集団的自衛権の解釈を巡る日米当局者間の認識の相違の変遷、冷戦期から今日に至るまでの日米間の脅威認識の違いが双方の安全保障政策に及ぼした影響について、興味深い意見交換がなされた。

「木曜会」は、必ずしも十分な時間ではなかったかもしれないが、いわゆる「核持込に関する密約」問題、期間中に報道された日米間のトピックスが臨機に討論され、各種学会に関する情報交換も行われた結果、研究者相互が専門領域の枠を超えて交流する場を提供した。今後、招へい研究員の受け入れに当たっては「防衛研究所の調査研究業務の充実を図るため」という招へい研究員制度の本来の目的に付加的な成果を得るための方策として、このような会合を活用したい。

なお、オロス博士は、防衛研究所における研究報告会での報告及び I 種事務職員研修生への講義並びに防衛研究所が京都で開催したシンポジウムでの研究発表を通じて、防衛研究所に貢献されたほか、陸上自衛隊幹部候補生学校における講演、東京・名古屋・京都の大学におけるシンポジウムへの参加を通じて、部内外の教育及び研究に精力的に寄与した。

(4) 戦史懇談会

実施日：10月15日(木)	出席者
場所：防衛研究所戦史部	統合幕僚学校 : 廣塚 1 佐
	陸上自衛隊幹部学校 : 小笠原 1 佐
	海上自衛隊幹部学校 : 金子 1 佐、石田 2 佐
	航空自衛隊幹部学校 : 鈴木 1 佐
	防衛大学校統率戦史教育室 : 福田 1 佐、横山准教授
	防衛研究所戦史部 : 加賀谷部長、庄司上席研究官 石津 1 室長、相澤 2 室長、 林主任研究官、井澤主任研究官、 大八木所員

【概要】

戦史部の平成 21 年度調査研究計画、防衛研究所の在り方検討委員会最終報告、及び同報告における戦史センター・国際紛争史室構想の概要が発表され、活発な議論が行われた。特に、防衛省の戦史部門の中核たる防衛研究所戦史部の今後の在り方については、各自衛隊からのニーズ及び自衛官研究者の育成も絡めて微に細に及ぶ活発な討議が行われ、出席者間の理解及び認識を深めることができた。

今後も本懇談会を継続開催することにより相互に情報交換を行い、人材の育成等更なる戦史教育の充実を図る旨の合意が得られたほか、次の 2 点が、今回の懇談会の総括としてまとめられた。

- ①昨年度からの懸案事項は全て解消され、引き続き次回の戦史懇談会も本年度のメンバーを主体に、情報共有の場とするため、事前に各幹部学校等の要望等を吸い上げ、かつ、活発な議論が実施できるよう、事前に討議事項の確認を実施した後、懇談会を開催する。
- ②戦史部で実施している「在り方検討」具現化のために、各幹部学校等への協力依頼がなされた。検討結果については、後日幹部学校等に共有することで合意した。

(5) 軍事史基礎講座

実施日	8月24日(月)～28日(金)	場 所	防衛研究所戦史部大会議室
講義課目	・軍事史入門 ・史料検索法 ・論文作成法 ・世界戦争史 ・日本陸軍史 ・日本海軍史 ・戦後国際関係史 ・戦後安全保障政策史 ・日米関係史		
受講者	計20名(戦史部4名、防大3名、陸自4名、海自2名、空自7名)		

本講座は、戦史部新着任者及び各自衛隊の戦史関係者を対象として戦史に関する基礎的な知識を習得させるとともに、戦史教育・研究者の基盤形成に寄与することを目的としている。今年度は、昨年度の演習・実習課目を削減することにより各講義課目の講義時間を1.5倍から2倍に設定して、講義内容の充実を図った。また、講義課目とは別に、研究会「戦史研究体験について」を聴講することにより、削減課目の補完を期した。

(6) 客員研究会

実施日	題目	講演者
2月18日(水)	クラウゼヴィッツの今日的意義	ロンドン大学 キングス・カレッジ名誉教授 ブライアン・ボンド
2月19日(木)	リデルハートの戦略思想とその評価	
2月20日(金)	第1次世界大戦 —なぜ今日でも論争が続いているのか	

【概要】

第1日目は、クラウゼヴィッツが、19世紀初頭において、戦争を深遠にかつオリジナルに分析して『戦争論』を纏めた。しかしながら、20世紀後半においてはフォークランド紛争やサダム・フセインのクウェート侵攻など、その論理が有効な事例があったものの、主権国家同士の戦争が減少し、内戦の長期化、ゲリラ戦等の非正規戦を主体とするものなど、国家や国連等では対応できないものとなった。これに加え、メディアの戦争に及ぼす影響も無視できないものとなった。その結果、戦争は最早クラウゼヴィッツの想定を超えたと言え、21世紀初頭において、『戦争論』を書き直す必要があり、現代は、正にポスト・クラウゼヴィッツの時代に突入したと言える指摘された。

第2日目は、20世紀で最も有名な軍事史家であるリデルハートの晩年の弟子としての立場から、リデルハートの業績については、海軍力と主力部隊の直接的戦闘回避が容認可能なコストで勝利を収める鍵であるとした『間接的アプローチ』、核兵器の限界と通常兵器にどのような影響を与えるかについて述べた『抑止か防衛か』等の著作及び国際紛争に対し

て穏健で融和的な見方をする「リベラルな軍事思想家」であると言う点であり、限界としては、彼の関心が英国及び自らが影響を与えたと思われる国及び人々に限定されており、視野が狭い点であると指摘された。

第3日目は、イギリスにおいて第1次世界大戦がどのように議論されてきたのかについて、戦間期から最近までの動向を踏まえて論じられ、結論として、歴史家たちが第1次世界大戦について一般国民を納得させることができなかつた理由として、膨大な死傷者が発生したこと、各種メディアが戦争の恐怖や悲惨さにこだわったこと及びこれらの影響を受けた世代が社会の指導層についたことを指摘された。

実施日	題目	講演者
3月18日(水)	恐ろしい相互作用 —太平洋戦争の起源、戦略及び結果についてのアメリカの一認識	アメリカ海軍大学校教授 ブラッドフォード・A・リー
3月19日(木)	アジアの21世紀の戦争 —過去は未来について何を教えてくれるのか	

【概要】

第1日目は、1941年の日米開戦に至るまでのアメリカの意思決定の過程についてと、1945年の連合国の勝利に至るアメリカの戦略が論じられた。前者については、欧州正面とは異なり、アジアにおいては宥和的政策をとっていたアメリカが強硬な姿勢に転じた経過について、欧州においてドイツと戦うイギリスへの脅威の排除の観点から論じられ、後者については、①マハンの理論に基づく伝統的艦隊決戦、②コルベットの理論に基づく陸軍による海上進攻作戦、③旧来の理論によらない新しい航空技術を駆使した経海進攻作戦、④シーレーンを阻止する通商破壊戦あるいは兵站戦という4タイプの攻撃的軍用作戦の巧みな運用との指摘がなされた。

第2日目午前中は、過去の戦争を「地域戦争」、「武装蜂起」、「世界戦争」との3形態に、「世界戦争」を「地上戦中心型」及び「海上戦中心型」に分類しつつ、それぞれの特徴を踏まえて、今後起きる可能性がある「地域戦争」のうち、アメリカの関与の可能性があるものについて、21世紀のアジアで「世界戦争」が生じた場合の「海上戦中心型」となる可能性及びその課題としての対ミサイル防衛が論じられた。また午後は、部内意見交換会として自由討議がなされた。

(7) 一般研究会

月日(曜日)	題目	講演者等
3月24日(火)	第2次世界大戦期ソ連に関する史料収集	名城大学教授 稲葉 千晴
5月21日(木)	太平洋戦争に関する米国の史料状況	慶応義塾学教授 赤木 完爾
6月10日(水)	海上自衛隊の発展の一側面	ロンドン大学 キングス・カレッジ 戦争研究学部研究員 青山学院大学客員研究員 アレッシオ・パタラーノ
6月25日(木)	ロシアにおける第2次世界大戦 関連史料公開の現状と課題	名城大学教授 稲葉 千晴
7月3日(金)	ロシアにおける公文書館等の概要	東北大学准教授 寺山 恭輔
7月17日(金)	日本におけるオーラル・ヒストリーの 現状と課題	慶応義塾大学専任講師 清水 唯一朗
8月26日(水)	戦史研究体験について	軍事史学会副会長 原 剛
9月17日(木)	科学的な戦争方法—理論と実践	ロンドン大学 バークベックカレッジ 政治学・社会学研究学部 専任講師 アントワーン・ブスケ
10月13日(火)	最近のオーラル・ヒストリーの動向	政策研究大学院大学教授 御厨 貴
10月22日(木)	ロシアにおける公文書館等の概要	ロシア科学アカデミー 東洋学研究所上席研究員 エレナ・R・カタソノワ
11月13日(金)	ムッソリーニの戦略から見た日本と インド	ローマ大学教授 ヴァルド・フェレッティ
12月21日(月)	60年安保とナショナリズム	大阪学院大学教授 佐古 丞

2 平成 21 年度戦史部調査研究項目

(1) 特別研究

題目	担当者
旧軍の秘密保護制度について	林主任研究官 和田所員 大八木所員

(2) 所指定研究

題目	担当者
自衛隊・米軍基地に関する事例研究（その 4）	小山（高）主任研究官

(3) 基礎研究

題目	担当者
日本における戦争呼称に関する問題の一考察	庄司上席研究官
戦争指導の研究（その 1）	石津 1 室長
南方軍政研究の再検討	立川主任研究官
「絶対国防圏」に至る日本陸軍の戦略構想（昭和 18 年春～9 月）	進藤主任研究官
在満朝鮮人の抗日運動と日本の対応 —1910 年代後半から 1930 年代初頭を中心として—	山村主任研究官
絶対国防圏構想下における戦争指導—統合運用の観点から—	屋代主任研究官
経済制裁から見た開戦経緯 —日本の脅威認識と米国等の論理の視点を中心として—	高橋所員
外国軍艦の日本訪問に関する一考察 —1908（明治 41）年の米国大西洋艦隊を対象として—	川井所員
中国側から見た日中戦争 —盧溝橋事件から太平洋戦争の勃発まで—	岩谷助手
太平洋戦争開戦時における日本の戦略	相澤 2 室長
帝国海軍の後方支援計画に関する史的検証 —出師準備計画及び作戦準備を中心として—	井澤主任研究官
米軍における戦術空軍形成に関する一考察 —南西太平洋航空作戦を中心として—	小山（直）主任研究官

題目	担当者
フォークランド（マルビナス）紛争概史	渡邊所員 大鶴所員
湾岸戦争における連合作戦の実相 —陸上作戦、航空作戦を中心に—	宿久所員
戦後日本の防衛政策に関するオーラル・ヒストリーの活用法の —考察	平山所員
日米同盟の実務に関する歴史的考察—日米地位協定を中心に—	山口所員
日米安保体制の形成—日本側の視点から（その1）	中島主任研究官
太平洋戦争の航空戦の実相 —用兵思想と実運用との差異について—	由良所員

3 平成21年度戦史史料編さんについて

防衛研究所戦史部第2戦史研究室は、「作戦及び戦闘に係る戦史に関する調査研究及び当該戦史の編さんを行う」ことを主任務としているが、平成21年度は、昨年度に引き続き戦史史料編さんの業務に重点を置き活動を実施した。平成21年度の戦史史料編さん業務は次のとおりである。

(1) 戦後史関連の戦史史料編さん

戦後史関連の戦史史料編さんは、オーラル・ヒストリー（口述記録の作成）の編さんに取り組んでいる。このうち、オーラル・ヒストリーは自衛隊草創期から90年代の我が国の安全保障に関するものであり、次の3件である。

- ア 西元徹也氏（元陸上幕僚長・元統合幕僚会議議長）のオーラル・ヒストリーの作成
- イ 特定のテーマに関するオーラル・ヒストリーの作成
- ウ 鈴木昭雄氏（元航空幕僚長）のオーラル・ヒストリーの作成

西元徹也氏のオーラル・ヒストリー及び鈴木昭雄氏のオーラル・ヒストリーは平成22年度以降の刊行を目指している。

特定のテーマに関するオーラル・ヒストリーは、戦後わが国の防衛政策について（1950年代から1960年代）のテーマで玉木清司氏（元防衛施設庁長官）の口述記録を作成し、23年度以降に刊行する予定である。

(2) 海外史資料の調査・収集

戦史部では、調査研究及び編さんに資するとともに、多角的視点から史実の解明を目指す「比較戦史研究」を推進する観点から、主として日本の戦争に係る諸外国の対日政策・戦略及び情勢認識等に係る公刊記録・文献等を「外国戦史史料」として、昭和 59 (1984) 年度から購入していたが、平成 18 (2006) 年度からは、太平洋戦争時、戦地等において連合国によって押収され、その後、年月の経過や保存状態等により、原本の劣化が相当に進んでいると考えられる旧日本軍史資料（海外散逸史資料）の複製等による収集にも着手し、18 年度はオーストラリアから「オーストラリア戦争記念館 (Australian War Memorial)」が所蔵する関係史資料一式を収集した。

さらに、平成 19 (2007) 年度からは、これら二つの史資料収集に係る事業の充実を図るとともに、史料価値が高い史資料の収集をよりの確に推進するため、「海外研究機関における戦争史研究と戦争史史料の収集体制に関する実態調査」を開始した。この実態調査では、当面、太平洋戦争における主要な連合国において、対日政策・戦略及び戦争指導等に係る史資料並びに押収された旧日本軍史資料を対象として、史資料の所在、数量及び保存形態等に関する調査を行うこととし、その成果を踏まえ、調査研究及び編さんに有益な史資料を複製等により収集することとしている。

19 年度には、米国 (5 月)、英国 (6 月)、台湾 (9 月から 10 月) 及び仏国 (20 年 2 月) において、実態調査を実施し、米国においては国立公文書館等に膨大な史資料 (対日戦争指導関係、旧軍関係) が所蔵されており、収集すべき史資料の選別に向けて更に複数回の調査が必要であること、英国においては対日戦争指導及び情報関係を中心にまとまった史資料が存在すること、台湾及び仏国においては、収集すべき史資料を選別するため、再度の調査を行う必要があること等を確認するとともに、米国及び英国から史資料の一部を収集した。

平成 20 (2008) 年度には、米国における二回目の調査を実施 (7 月から 8 月) し、収集すべき史資料の選別を進め、これに基づき関係史資料を収集した。また、新たにオランダにおける実態調査を実施 (11 月) し、関係史資料の所在、数量及び整理・公開の進捗状況等を把握し、収集すべき史資料を選別するための再度の調査が必要なることを確認した。さらに、前年度の英国における調査に基づく史資料 (残り分) を収集した。

平成 21 (2009) 年度は、米国において三回目の調査を実施 (6 月から 7 月) し、収集すべき史資料の選別を概ね完了した。また新たにロシアにおける実態調査を 11 月に実施し、ロシア国防省軍事史研究所及び国防省中央史料館等を訪問して、戦史調査研究についての情報を得るとともに、ソ連軍に押収された旧日本軍史資料の把握に重点

を置いて調査した。

平成 22 (2010) 年度については、主要な連合国の中で未調査の中国における実態調査を実施するとともに、21 年 11 月に実施したロシアでの実態調査結果を踏まえて、再度の調査を実施する予定である。

平成 22 年度以降については、これまでの調査により再度の調査が必要と確認された台湾、仏国及びオランダでの調査を行い、収集すべき史資料の選別と収集を行う計画である。さらに、主要な連合国における調査を一通り実施し、目当てとする史資料の収集に目処が立った時点においては、日米関係を中心とする「戦後日本の安全保障・防衛政策史」の調査研究又は、日本の安全保障への影響、自衛隊の運用及び防衛力整備への影響、日本の国際平和協力活動への影響等の観点から関心が高いと考えられる「国際紛争史」の調査研究に資するための史資料を対象として調査及び収集する事業への移行を検討することとしている。

これまで収集した史資料は、戦史部において電子媒体 (CD) として保管するとともに、一部については紙資料として保管している。オーストラリアにおいて収集した史資料は、旧日本軍 (現地部隊レベル) の命令・報告及び各種記録が中心であるが、関連する史資料として、連合国側が旧日本軍の戦意喪失を企図して作成・散布した対日宣伝ビラがある程度まとまって存在している。英国において収集した史資料は、全て対日戦争指導及び情報関係史資料であり、旧日本軍関係は存在しない。これは、19 年度に調査した際、旧日本軍関係史資料は、降伏以降の捕虜尋問調書をはじめとする戦争裁判関係、戦後処理関係のみで、旧軍が作成した文書等で押収されたものは見当たらなかったことによる。また、米国において収集した史資料は、米国関係では、統合参謀本部をはじめ陸海軍の命令・報告及び各種記録が中心であり、旧日本軍関係では、陸海軍の命令・報告及び各種記録が中心である。

これらの史資料については、今後、収集される分も含めて、①原本を所蔵する公文書館等における分類・管理番号、②史資料 (文書等) の表題・名称、③内容の概略及びページ数等を付した目録を作成し、戦史部の研究者が使用する上での利便性を向上させ、調査研究の成果等に反映させる環境を整備していくことが必要である。また、旧日本軍関係史資料については、図書館史料室 (史料閲覧室) において実施している史資料の一般への公開に準ずる形で、将来の公開に向けて具体的な方法・手続等について検討する必要がある。

(3) 戦史叢書のデジタル化

本事業は、『戦史叢書』をデジタル化して検索機能を付与する等、利用者に対する利便性の向上を図るとともに、記述に誤りがある部分の見直しをなくす」ことを目的として、今年度から事業化されたものである。

ここでいう「利用者」とは、防衛研究所の研究者と史料閲覧室に来訪し閲覧をする者を指しており、これらの利用者がデジタル化された「戦史叢書」データを、パソコンにより検索や閲覧などを効率的にできるようにしよう、というものである。

本事業は7年計画で「戦史叢書」全巻のデジタル化をめざすが、初年度にあたる今年度は、(1)戦史叢書15巻の電子データ化、(2)検索ソフトの作成、(3)正誤表等の表示、などを行いつつ、一部の研究者のパソコン及び史料閲覧室の閲覧用パソコンに当該データを取り込んで、運用試行を進めた。

4 プロジェクト検討について

(1) 国際紛争史プロジェクト

【経緯】

防衛研究所戦史部では、平成21年度前半に「国際紛争史プロジェクト」を立ち上げて国際紛争史研究の方向性などについて検討した。戦史部における国際紛争史研究の発端は、戦史叢書編さん事業の完了の目途が立った昭和50年5月21日参事官会議における審議にまで遡ることができる。ここにおいて、同事業を担当していた防衛研修所戦史室の今後の在り方を審議した際、「戦史室は、小型ながら我が国、防衛庁、自衛隊における戦史業務本来の機能を具備した恒久的、総合的な戦史の調査研究部門として、いわゆる『戦史センター』としての態勢を整えることが望ましい」との見解が示された。そして、その業務は、従来の太平洋戦争戦史編さん及び刊行という一本のものではなく、6分野にわたる業務を遂行することが示されており、その中のウ項に国際紛争史研究が掲げられた。

ウ 最近の諸戦争（例、朝鮮戦争、中東戦争、ベトナム戦争等）における戦訓、各種データ等の史資料の収集、編集

その後、最近の戦争の戦訓、各種データ等の史資料の収集、編集を行うため、昭和62年6月、「戦史部の内部組織の設置について」（防衛研究所通達）により、外国戦史研究班が4名の研究者の規模で実行上設置されたが、平成10年度をもって一通りの史資料を整備したことをもって本通達は廃止となり、外国戦史研究班は解消されたという経緯がある。

平成 20 年秋、防衛研究所において「防衛研究所の在り方」についての総合的な検討が開始され、21 年 1 月に中間報告が出された。このうち、戦史部主管であった「戦史研究の在り方」において、国際紛争史研究についても検討が実施された。本プロジェクトは、これを具体化するための各種検討について実施したものである。

【検討の具体的内容】

前述した「防衛研究所の在り方」の中間報告においては、より広い視野を持つための教育に資する歴史研究機能を拡充するとしており、このため組織改編により、国際紛争史研究室を新編することを提言している。

また、同じく中間報告の新たな「戦史の編さん等」関連においては、我が国の安全保障、自衛隊の運用・防衛力整備及び国際平和協力活動等に資する観点から、教育・政策に資する主要な国際紛争を分析・評価した論文集を編さんすること、としている。このため、年代、地域、紛争例を、①終戦～冷戦初期（アジア、中東・北アフリカ）朝鮮戦争、中東戦争、ベトナム戦争等、②冷戦中期～2000 年（中東・北アフリカ、米州、欧州、中・南部アフリカ）アフガン侵攻、フォークランド紛争、湾岸戦争、ボスニア紛争等、③2001 年～（中東・北アフリカ、中・南部アフリカ、欧州）アフガン戦争、イラク戦争等に区分し、それぞれ調査研究することを提言している。また、編さん実施要領に関しては、平成 21 年度に「共同プロジェクト」を立ち上げ、このプロジェクトにおいて体制整備の在り方を検討することとされ、続く次期中期中を目途に、「論文集」及び「論点集」を編さんするとともに、事後の計画を策定することとして中期計画にリンクさせている。

以上のことを踏まえ、本プロジェクトでは、(1) ニーズの把握、調査研究の対象とする紛争の優先順位、具体的テーマの策定などについて調査・検討した。

そうした検討を総合的かつ大局的に評価した結果、戦史部としてはフォークランド紛争、湾岸戦争、朝鮮戦争、そして中台紛争に研究の焦点を絞るべきとの結論に到達した。

その中でもフォークランド紛争は、島嶼防衛やシーレーン防衛に関する史実や教訓で溢れているため、同紛争を研究する際には、我が国の島嶼防衛及びシーレーン防衛といった視点から検討することが有益であると考えられる。また、湾岸戦争は、マスメディアの役割を含めて戦争の将来像を予見させるものであったため、戦争（あるいは軍隊）と社会の関係という視点から研究することが必要とされる。また、同戦争はRMAの実戦場となったこともあり、装備品を含めて将来の戦場及び戦争の実相という観点から研究することも有益であると思われる。

【今後の課題】

以上のように、本プロジェクトでは戦史部における国際紛争史研究の方向性などについて明らかにしたが、今後は研究要員や予算の確保を含めて、いかにして本プロジェクトでの検討結果を実現していくかが課題となってくる。

(2) 「太平洋戦争史」(仮称) 編さんプロジェクト

「戦史叢書」完結後、同叢書の修正版、もしくは縮刷版、さらには英訳などの要望が寄せられている。他方、同叢書の問題点として、陸海軍・各方面別構成といった統一性・一貫性の欠如、作戦戦闘主体の記述、及び学問分析の弱さなどが指摘されてきた。

以上の要望・指摘を踏まえ検討の結果、以下の理由から、戦史部として太平洋戦争について詳細な概説書を新規に書き下ろすプロジェクトを現在検討中である。

- 1) 日本における太平洋戦争に関する信頼に足る概説書の欠如
- 2) 自衛隊の戦史教育における戦争指導史の教育に適切した研究に対する要望
- 3) 「戦史叢書」完結後の史料公開の進捗と、それに伴う研究の発展・充実
- 4) 戦史部による押収史料を含む海外史料収集事業の進展
米国、英国、オランダ、フランス、ロシア、中国
- 5) 歴史認識問題に対する間接的寄与

構成は、全3巻(当初予定)で、通史のほか、軍政、インテリジェンスなどの 이슈ごとに特集した巻も設ける計画である。対象期間は、開戦経緯から戦後の講和・独立までとしており、終わりを終戦ではなく連合軍による占領が終わり、名実ともに戦争の終了を告げた講和にしたところに大きな特色がある。

戦後70年の平成26年度に第1巻刊行を目処に、今年度は具体的な編さん計画の策定を実施している。

5 戦史資料の閲覧

防衛研究所は、旧陸海軍関係の公文書、非公文書及び戦史関係の出版物並びにそれらの複製物（以下、「史資料」という）を、平日9時から16時30分まで、図書館史料閲覧室において一般に公開している。

調査研究のため閲覧を希望する者は、所定の手続きをとって誰でも閲覧することができる。閲覧方法については、防衛研究所のホームページ（<http://www.nids.go.jp/>）を参照。

平成21年の閲覧者総数は、2,884名であった。

月別閲覧者数は、下表の通りである。

月	1	2	3	4
閲覧者数	187	205	273	226
月	5	6	7	8
閲覧者数	205	264	270	327
月	9	10	11	12
閲覧者数	256	227	223	221

6 レファレンス

防衛研究所は、主に図書館史料閲覧室を窓口として、史資料の検索、特定史資料の内容に関する情報提供、史資料に関する参考文献及び専門的調査機関等に対する情報提供を行っている。

平成21年のレファレンス統計は、下記の通りである。

(1) 要求件数

総件数は、2,266件であった。月別件数は下表の通りである。

月	1	2	3	4
要求件数	125	165	166	183
月	5	6	7	8
要求件数	173	232	208	205
月	9	10	11	12
要求件数	164	193	234	198

(2) 海外からの要求件数

総件数は、24 件であった（閲覧者数含む）。

国	韓国	中国	香港
要求件数	7	2	1
国	アメリカ	ドイツ	ロシア
要求件数	5	1	2
国	イタリア	ペルー	オーストラリア
要求件数	1	1	2
国	イギリス		
要求件数	2		

(3) 質問内容

質問内容	戦争指導	作戦戦闘	部隊史	個人歴	制度	兵器
要求件数	6	40	279	194	65	49
質問内容	軍事施設	服装記章	教範用語	教育訓練	情報	兵器補給
要求件数	72	16	14	11	3	13
質問内容	研究開発	史料	自衛隊史	戦史叢書	外国戦史	その他
要求件数	2	439	1	7	0	105

(4) 陸海軍別

	陸軍	海軍	共通	その他
要求件数	535	440	155	146